

# 2011年3月期 決算説明会



(証券コード：1711 東証マザーズ)  
2011年5月23日

# 目次

---

- 見通しに関する注意事項
- 2011年3月期決算概況
  - 2011年3月期業績
- 「省電舎リバイバルプラン」概要
  - 業績推移
  - 業績不振の要因
  - 経営体制の刷新
  - 既存事業の再構築
  - 新規事業・新製品開拓への取組み
  - 中期事業計画
- APPENDIX
  - 会社概要

# 見通しに関する注意事項

当資料に掲載されている株式会社省電舎（以下、省電舎）の計画、見通し、戦略及び考え方のうち、歴史的  
事実でないものは、将来の業績に関する見通しを記載したものです。

当資料は、当資料が作成された時点で、省電舎が合理的に入手可能な情報から得られた省電舎の経営者による通常予測可能な範囲内で行った判断に基づいており、リスクや不確実性が含まれています。従いまして、当資料の見通しにのみ依拠されることはお控えください。また、将来にわたって当資料が正確又は有効な情報であると想定されることもお控えください。

様々な要素により、実際の業績はこれらの業績見通しとは大きく異なる可能性があります。実際の業績に影響を与えうる要素には、以下のようなものが含まれますが、実際の業績に影響を与えうる要素はこれらに限定されるものではありません。

1. 省電舎の事業に影響を与える経済環境の変化
2. 日本円とその他省電舎が事業を営む地域通貨との為替レートの変動
3. 継続的な新製品とサービスの導入、急激な技術革新及び省エネルギー市場において顧客に受け入れられる製品とサービスを提供し続けることのできる省電舎の能力
4. 省電舎の国際的な事業拡大を成功させる省電舎の能力
5. 法規制の改正とそれに対応する省電舎の能力

当資料に記載されている将来の業績見通しに関する情報は、当資料が作成された時点のものです。省電舎は、新たな情報や当資料発表日以降に発生する事象等によって、見通し又は予想等、省電舎の将来の業績に関する見通しを更新又は修正する義務を負うものではありません。

# 2011年3月期決算概況

## 2011年3月期業績

## 損益計算書

【単位：百万円/単位未満四捨五入】

	当期 (2011年3月期)	前期 (2010年3月期)	増減	備考
売上高	791	1,091	300	下記参照
売上原価	562	788	226	
売上総利益	229	303	74	
(売上総利益率)	(29.0%)	(27.7%)	(+ 1.3)	
販売費及び一般管理費	548	405	+ 143	下記参照
営業利益	319	102	217	
営業外収益	10	6	+ 4	
営業外費用	26	20	+ 6	
経常利益	336	116	220	
特別利益	20	2	+ 18	主に投資有価証券売却益の計上
特別損失	165	0	+ 165	主に貸倒引当金繰入及び減損損失の計上
税引前当期純利益	480	114	366	
法人税等	1	1	+ 0	
当期純利益	481	115	366	

世界的な金融市場の混乱に端を発した長期的な経営環境の悪化とその先行き不透明感から減退しております。事業会社の設備投資意欲について、大幅な改善が見られず、売上高は前期比300百万円減少と大きく落ち込むこととなりました。

当期は、主に支払報酬の増加を要因として販売費及び一般管理費が前期比143百万円増加となりました。当該増加要因は当期のみの事象であります。

## 2011年3月期業績

### 貸借対照表

【単位：百万円/単位未満四捨五入】

	当期 (2011年3月期)	前期 (2010年3月期)	増減	備考
流動資産	871	1,147	276	
うち現金及び預金	206	451	245	下記参照
うち売掛金	264	410	146	下記参照
固定資産	219	327	108	
資産合計	1,090	1,474	384	
流動負債	495	466	+ 29	
固定負債	144	59	+ 85	
負債合計	639	525	+ 114	
純資産	451	948	497	
負債資本合計	1,090	1,474	384	

現金及び預金の減少要因：当期純損失を計上したことを理由とした営業キャッシュ・フロー 313百万円  
 現金及び預金の増加要因：投資有価証券の売却による投資活動によるキャッシュ・フロー+72百万円  
 売掛金の減少要因：主に 前記のとおりの上振、22011年3月11日に発生いたしました東北地方太平洋沖地震の影響により、3月完工予定案件数の減少

# 「省電舎リバイバルプラン」概要

(2011年5月13日公表)

# 業績推移

(単位：百万円)

	FY03/09	FY04/09	FY05/09	FY06/09	FY07/03 6ヶ月決算	FY08/03	FY09/03	FY10/03	FY11/03
売上高	1,088	1,660	1,606	1,277	795	1,276	1,405	1,090	791
エコ事業	965	1,355	1,316	1,106	730	1,136	1,110	859	493
エコ材料販売	101	260	224	130	53	117	286	225	212
その他事業	20	45	65	41	11	22	8	5	86
売上原価	637	1,095	1,125	954	482	976	1,014	787	562
売上総利益	450	565	481	323	313	299	391	302	229
エコ事業	393	406	358	258	287	247	292	203	130
エコ材料販売	52	137	113	54	23	46	95	97	83
その他事業	4	21	8	9	2	6	2	1	15
売上総利益率	41.4%	34.0%	30.0%	25.3%	39.4%	23.4%	27.8%	27.7%	29.0%
エコ事業	40.7%	30.0%	27.2%	23.4%	39.3%	21.8%	26.3%	23.6%	26.4%
エコ材料販売	51.3%	52.7%	50.8%	42.2%	44.8%	39.7%	33.4%	43.5%	39.4%
その他事業	23.1%	48.5%	13.4%	24.1%	20.4%	26.9%	34.3%	27.8%	17.6%
販売費及び一般管理費	332	359	428	528	299	456	417	404	548
うち人件費	154	167	181	193	106	223	212	202	212
うち物件費	178	192	246	335	192	233	204	201	336
営業利益	117	206	52	205	14	156	26	101	319



# 業績不振の要因

## 外部要因

案件の大規模化に伴う意思決定過程の変化

不透明な経営環境からくる設備投資の二極化

リース会計基準変更に伴うオフバランスメリット消滅

## 内部要因

営業方針上の失策

新規事業・新商品への投資の失敗

分業体制による非効率化

外部リソース・アライアンス活用の拙劣

# 経営体制の刷新

## ■ 代表取締役の異動（2011年5月1日付）

- 創業者兼代表取締役であった中村健治を取締役会長へ  
昨今の業績不振に対する経営責任の明確化
- 代表取締役社長として川上光一が就任  
『「誠実」、「挑戦」そして「継続」』を経営理念として掲げ、  
リバイバルプランの推進を含めた各種変革を推進

## ■ 経営体制の刷新経営体制の刷新

- 後述「既存業務体制のスリム化」を目的として取締役の異動を実施  
取締役竹見尚史の辞任（2011年5月25日付）  
取締役土屋英希の辞任（2011年6月29日付）
- 取締役3名での経営体制確立  
取締役会成立の最少人数までのスリム化  
各取締役間における役割分担と責任の明確化

# 既存事業の再構築

## ■ 既存業務体制の見直し

- 「エネルギー・ソリューション事業本部」の設置  
従来からの当社主力事業を当該部で管理することにより、  
進捗管理・損益管理の徹底を図る
- 「製品開発部」の設置  
購買・品質管理を独立部署とすることにより、一定の内部牽制を發揮し  
つつ、エネルギー・ソリューション事業本部を支援

## ■ 新規事業・新製品への投資責任の明確化

- 「営業企画部」の設置  
新規事業参入、新製品の市場投下に対する責任の明確化

## ■ 代理店制度再構築

- トライアルケースとして「LEDフレッシュ」にて再構築  
その後、他製商品・サービスへと拡充

## ■ 業務体制のスリム化

- 実施済みである「取締役報酬減額」に加え、更なる固定費削減施策を実施

## 新規事業・新製品開拓への取組み

### ■ LEDフレッシュ

- 既に販売開始している商材ではあるものの、LED市場への注目度が高く、かつ、前述「代理店網再構築」のトライアルケース商材としても最適であるとの判断から本製品の拡販を推進

### ■ 発電機

- 東北地方太平洋沖地震の影響から、夏場の電力不足への対策提供  
発電機に対する需要は、電力需給バランスの正常化までの一過性の需要との理解のもと、当社が実施可能な復興支援の一環としてとらえる

### ■ 海外市場

- 主に中国市場展開における市場調査・課題認識・基盤作りは終了  
提携先である三菱商事株式会社と間で、次のステップへ向けた取組みを双方にて協議・検討予定

# 中期事業計画

(単位：百万円)

	FY11/03	FY12/03(E)	FY14/03(E)	
売上高	791	1,370	1,700	
エネルギー・ソリューション事業	493	1,170	1,300	従来のエスコ事業（日本国内向け）
物販・その他事業	298	200	400	従来のエスコ材料販売、新規事業、海外事業
売上原価	562	970	1,150	
エネルギー・ソリューション事業	368	820	910	
物販・その他事業	199	150	240	
売上総利益	229	400	550	
エネルギー・ソリューション事業	130	350	390	
物販・その他事業	98	50	160	
売上総利益率	29.0%	29.2%	32.4%	
エネルギー・ソリューション事業	26.4%	29.9%	30.0%	売上総利益率30%維持を目標とする
物販・その他事業	32.9%	25.0%	40.0%	2012年3月期は発電機の取扱い比重が大きいことから一次的に利益率が低下
営業利益	319	0	100	



当資料に関するお問合せ先：  
株式会社省電舎 経営管理部  
TEL: 03-6821-0004  
E-mail: [ir@shodensya.com](mailto:ir@shodensya.com)

# APPENDIX

## 会社概要（2011年5月1日現在）

- 商 号 : 株式会社省電舎  
( 英文名 : SHODENSYA CO., LTD, )
- 本 店 所 在 地 : 東京都港区芝大門二丁目2番11号
- 設 立 年 月 : 1986年6月 ( 昭和61年6月 )
- 資 本 金 : 6億1,602万円
- 代 表 者 : 代表取締役社長 川上光一
- 事 業 内 容 : ESCO事業、ESCO事業関連製品製造・販売  
ESCO事業とは、Energy Service Companyの略で、工場やビル等の施設に対して、診断からコンサルティング・計画立案・設計施工・施工管理・省エネルギー効果の計測・検証・事業資金の調達・ファイナンスまで、包括的なサービスを提供し、それによって得られる省エネルギー効果を保証するビジネス。サービスの報酬は、削減されたエネルギー費用の一部から受け取る。
- 従 業 員 数 : 22名
- 発 行 済 株 式 数 : 7,328株
- 役 員 構 成 : 取 締 役 会 長 中村健治  
 代 表 取 締 役 社 長 川上光一  
 取 締 役 竹見尚史 ( 2011年5月25日付辞任予定 )  
 取 締 役 嘉納 毅  
 取 締 役 土屋英希 ( 2011年6月29日付辞任予定 )  
 常 勤 監 査 役 伍堂英雄  
 社 外 監 査 役 奈良 洋  
 社 外 監 査 役 松井孝夫





当資料に関するお問合せ先：  
株式会社省電舎 経営管理部  
TEL: 03-6821-0004  
E-mail: [ir@shodensya.com](mailto:ir@shodensya.com)